

I 調査結果の概要

調査結果の概要

概況

平成2年の我が国経済は、昭和61年12月から始まった長期の拡大過程を持続し、「いざなぎ景気(昭和40年11月～45年7月までの57ヶ月間)」に匹敵する勢いでした。

平成2年度には、前年度を上回る5.7%という高い経済成長率を達成しました。これは、省力化や技術革新に伴う投資を中心とした民間設備投資と、雇用の拡大に伴う雇用者所得の増加を背景とした個人消費の堅調な増加が主な要因と考えられます。

我が国経済が以上のように景気拡大を続けるなか、本県においては平成2年の鉱工業生産指数は130.4で前年比1.0%の上昇、百貨店等大型小売店の販売額は前年比19.0%の増加、有効求人倍率は平成元年度1.08倍から平成2年度1.14倍となったことが示すように本県経済も堅調に推移していると考えられます。

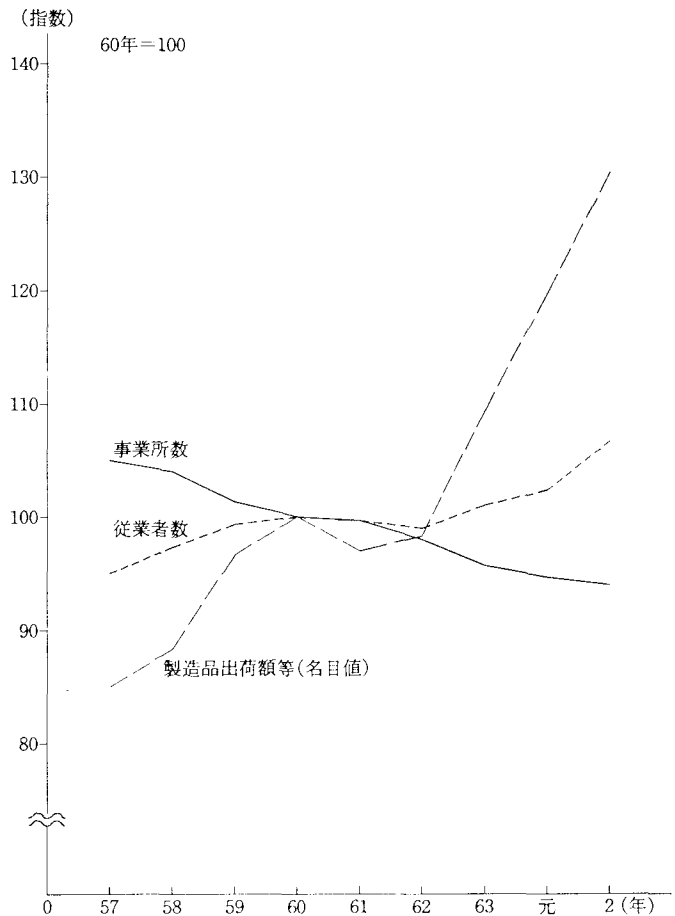
このような状況のもとで実施された平成2年工業統計調査からみた本県の概要は次のとおりです。

事業所数は7,738事業所で、前年に比べ91事業所(1.2%)減と8年続いたの減少となったものの、従業者数は97,971人で、前年に比べ3,444人(3.6%)増と3年続いて増加しました。

また、製造品出荷額等も前年に比べ、2,459億円(10.7%)増の2兆5,432億円となりました。

さらに、現金給与総額(対前年比10.1%増)、原材料使用額等(対前年比9.7%増)、粗付加価値額(対前年比11.8%増)なども順調な伸びを示しました。(付表第1参照)

第1図 奈良県の工業推移



主 要 指 標

項 目		単 位	6 3 年	元 年	2 年	対前年比 2/元 (%)
全 事 業 所	事業所数	—	7,947	7,829	7,738	98.8
	従業者数	人	92,829	94,527	97,971	103.6
	製造品出荷額等	万円	213,527,786	229,731,868	254,317,233	110.7
	現金給与総額	万円	27,283,963	29,232,922	32,177,097	110.1
	原材料使用額等	万円	121,588,513	130,056,005	142,664,384	109.7
	粗付加価値額	万円	90,573,633	98,328,850	109,961,674	111.8
従業者 30人 以上の 事業所	生産額	万円	159,680,702	172,328,277	195,700,278	113.6
	付加価値額	万円	61,889,905	67,618,019	78,499,951	116.1
	在庫投資額	万円	614,969	504,000	2,274,050	451.2
	有形固定資産の 投資総額	万円	5,941,819	8,278,379	11,300,734	136.5

1. 事業所数

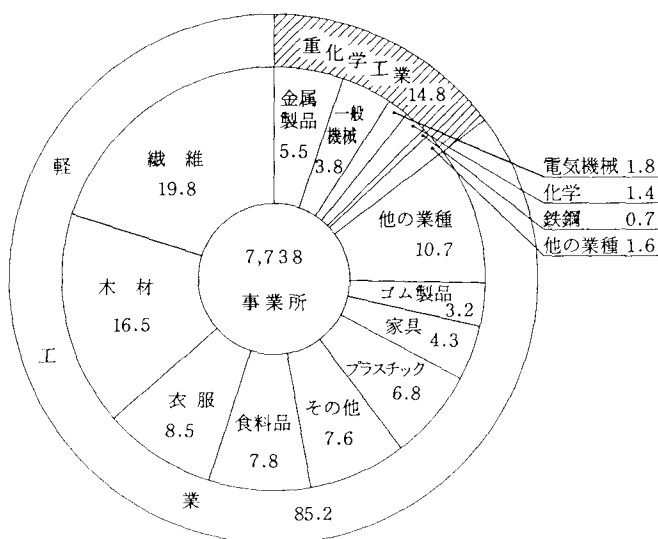
事業所数は、7,738事業所で、前年に比べ91事業所(1.2%)減少しました。これは従業者数1人～19人規模の小規模事業所の大幅な減少(133事業所)によるものです。反対に、20人以上規模の事業所では42事業所増加しています。

(1) 業種別事業所数

事業所数を業種別にみると

- 1 繊維工業 1,530
事業所(構成比19.8%)
- 2 木材・木製品 1,277
" (" 16.5%)
- 3 衣服 658
" (" 8.5%)
- 4 食料品 605
" (" 7.8%)
- 5 その他の製造業 586
" (" 7.6%)

第2図 事業所数の構成比 単位：%



(内訳 ボタン196、畳105事業所など)

の順となり、これら5業種で全体の60.2%を占め、また、軽工業が同じく全体の85.2%を占めました。

前年と比べると、一般機械、出版・印刷など6業種が増加したが、繊維、木材、金属製品など13業種が減少しました。(第1表参照)

(2) 従業者規模別事業所数

事業所数を規模別にみると

1人～ 3人規模	3,263事業所(構成比42.2%)	(対前年比108事業所減)
4人～ 9人	2,784	(" 36.0%)(" 16 ")
10人～ 19人	828	(" 10.7%)(" 9 ")
20人～ 29人	429	(" 5.5%)(" 23 " 増)
30人～ 199人	384	(" 5.0%)(" 13 ")
200人～ 299人	27	(" 0.3%)(" 5 ")
300人以上	23	(" 0.3%)(" 1 ")

となり、1人～9人規模の事業所数が全体の78.1%を占めました。

規模別に前年と比較すると、20人～300人以上の中・大規模の事業所が42事業所増加したものの、1人～19人規模の事業所数は133事業所の減少と、小規模事業所での減少が顕著です。(第7表参照)

(3) 市町村別事業所数

事業所数を市町村別にみると

1 大和高田市	658事業所(構成比8.5%)	
2 橿原市	624	(" 8.1%)
3 桜井市	580	(" 7.5%)
4 奈良市	520	(" 6.7%)
5 御所市	371	(" 4.8%)

の順となりました。

事業所数が前年に比べ増加したのは、都祁村の9事業所(対前年比10.5%増)をはじめ13市町村で、37事業所の増加でした。

一方減少したのは、

大和高田市	18	事業所(対前年比2.7%減)
香芝市	18	(" 5.2%減)
川西町	14	(" 9.0%減)

など26市町村で128事業所が減少しました。(第27表、28表参照)

2. 従 業 者 数

従業者数は97,971人で、前年に比べ3,444人(3.6%)増加し、3年続いての増加となりました。規模別に従業者数をみると、30人～199人規模が最も多く26,499人(構成比27.0%)です。

市町村別従業者数では、大和郡山市が18,163人で最も多く、全体の18.5%を占めています。

(1) 業種別従業者数

従業者数を業種別にみると

- 1 織 維 工 業 13,558人(構成比13.8%)
- 2 一 般 機 械 12,267人(" 12.5%)
- 3 電 気 機 械 10,936人(" 11.2%)
- 4 食 料 品 7,524人(" 7.7%)
- 5 プラスチック 7,091人(" 7.2%)

の順となり、これら5業種で全体の52.4%を占めました。

業種別従業者数の構成比をみ

ると、軽工業の従業者数が重化学工業を大きく上回り、全体の63.1%を占めています。

重化学工業の従業者数を当該事業所数で除した平均従業者数は31.6人で、同様に軽工業のそれは、9.4人でした。

従業者数が前年に比べ増加したのは

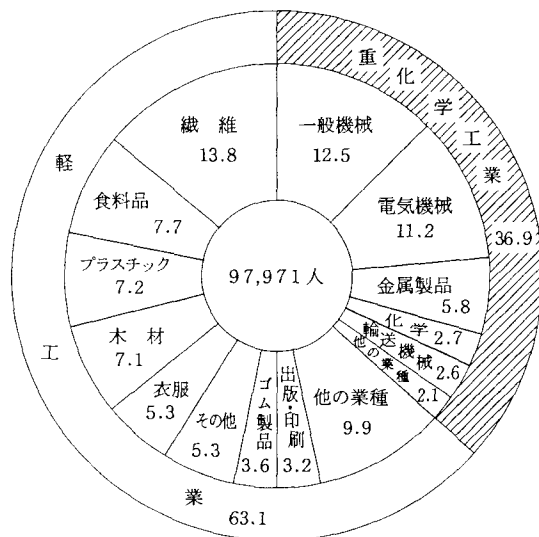
- 一 般 機 械 960人
(対前年比 8.5%増)
- その他の製造業 613人
(" 13.4% ")
- 電 気 機 械 445人
(" 4.2% ")

など17業種で、3,923人の増加で

一方、減少したのは

- 織 維 工 業 242人 (対前年比1.8%減)
- 衣 服 137人 (" 2.6% ")
- プラスチック 90人 (" 1.3% ")

第3図 従業者数の構成比 単位：%



など5業種で、479人の減少でした。

(2) 規模別従業者数

従業者数を規模別にみると

1人～ 3人規模	7,194人(構成比 7.3%)	(対前年比 261人減)
4人～ 9人	16,163人(" 16.5%)	(" 170人")
10人～ 19人	11,192人(" 11.4%)	(" 196人")
20人～ 29人	10,646人(" 10.9%)	(" 473人増)
30人～ 199人	26,499人(" 27.0%)	(" 845人")
200人～ 299人	6,557人(" 6.7%)	(" 1,342人")
300人以上	19,720人(" 20.1%)	(" 1,411人")

となりました。

前年と比較すると、300人以上規模の事業所における1,411人を最高に20人～300人以上規模の事業所では増加しました。

一方、1人～3人規模の事業所における261人をはじめとして、1人～19人規模の事業所では減少しました。

(3) 市町村別従業者数

従業者数を市町村別にみると

1 大和郡山市	18,163人(構成比18.5%)
2 奈良市	9,233人(" 9.4%)
3 天理市	7,814人(" 8.0%)
4 橿原市	7,117人(" 7.3%)
5 大和高田市	7,018人(" 7.2%)

の順となり、これら5市で全体の50.4%を占めました。

従業者数が前年に比べ増加したのは

大和郡山市	873人(対前年比5.0%増)	(一般機械、食料品など)
奈良市	662人(" 7.7%")	(一般機械、その他の製造業など)
天理市	448人(" 6.1%")	(電気機械、鉄鋼など)

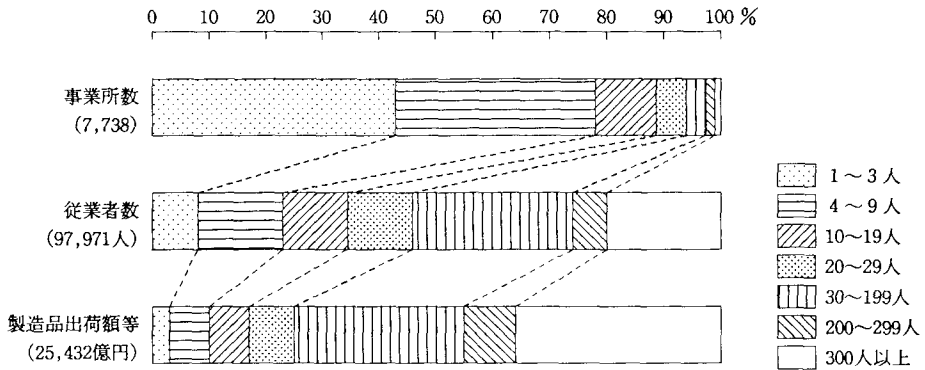
など31市町村で、3,779人増加しました。

一方、減少したのは

大和高田市	66人(対前年比 0.9%減)	(繊維工業、ゴム製品など)
曽爾村	54人(" 19.5%")	(衣服など)
御杖村	48人(" 13.3%")	(繊維工業など)

など15市町村で335人減少しました。

第4図 従業者規模別構成比 (平成2年)



3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は2兆5,432億円で、前年に比べ2,459億円(10.7%)増加し順調な伸びを示し、4年続いての増加となりました。

(1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等を業種別にみると

- 1 一般機械 5,640億円(構成比22.2%)
- 2 電気機械 3,902 " (" 15.3%)
- 3 繊維工業 2,063 " (" 8.1%)
- 4 食料品 1,819 " (" 7.2%)
- 5 その他の製造業 1,775 " (" 7.0%)

の順となり、これら5業種で

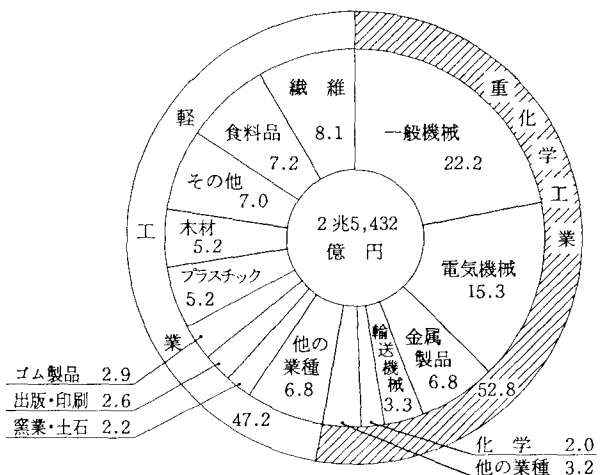
全体の59.8%を占めました。

従業者1人当りの製造品出荷額等は、重化学工業では、3,711.6万円(対前年比8.4%増)、軽工業では1,942.5万円(同4.0%増)と重化学工業が軽工業を大きく上回っています。

前年に比べ増加した業種は

- 一般機械 1,013億円増加 (対前年比21.9%増)
- 輸送機械 221億円増加

第5図 製造品出荷額等の構成比 単位：%



(対前年比36.2%増)

その他の製造業 214億円増加 (対前年比13.7%増)

など19業種です。

一方減少した業種は

衣 服 6億円減少(対前年比1.3%減)

石油・石炭 2億円〃(〃 2.5%〃)

飲料・飼料 1億円〃(〃 0.4%〃)

の3業種でした。(第3表、17表参照)

(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると

1人～3人規模	470億円	(構成比 1.8%)	(対前年比 16億円減)
4人～9人〃	1,836 〃	(〃 7.2%)	(〃 81 〃 増)
10人～19人〃	1,742 〃	(〃 6.9%)	(〃 23 〃 〃)
20人～29人〃	2,041 〃	(〃 8.0%)	(〃 210 〃 〃)
30人～199人〃	7,512 〃	(〃 29.5%)	(〃 962 〃 〃)
200人～299人〃	2,068 〃	(〃 8.1%)	(〃 617 〃 〃)
300人以上〃	9,763 〃	(〃 38.4%)	(〃 581 〃 〃)

となり、30人～300人以上規模で全体の76.0%を占めました。

従業者1人当りの製造品出荷額等を規模別にみれば、300人以上規模が4,951万円で最も高く、以下規模が小さくなるにしたがい低くなるという傾向にあります。(第9表参照)

製造品出荷額等の推移

規 模	製 造 品 出 荷 額 等 (万 円)					従業者1人当りの製造品出荷額等(万円)				
	61年	62年	63年	元年	2年	61年	62年	63年	元年	2年
合計	189,761,590	190,377,668	213,527,786	229,731,868	254,317,233	2,061	2,091	2,300	2,430	2,596
1～3人	4,726,810	4,486,185	4,577,174	4,862,004	4,698,112	584	578	609	652	653
4～9人	16,736,842	16,661,655	16,984,021	17,546,534	18,360,658	974	978	1,004	1,074	1,136
10～19人	14,751,409	15,141,982	15,998,066	17,187,816	17,421,037	1,375	1,388	1,460	1,509	1,557
20～29人	15,455,230	15,238,182	16,902,792	18,311,237	20,411,198	1,599	1,561	1,707	1,800	1,917
30～199人	55,638,852	58,489,681	64,034,442	65,491,549	75,115,139	2,240	2,353	2,497	2,553	2,835
200～299人	14,023,847	12,863,276	16,519,067	14,514,583	20,684,876	2,619	2,801	2,960	2,783	3,155
300人以上	68,428,600	67,496,707	78,512,224	91,818,145	97,626,213	4,219	4,191	4,814	5,015	4,951

(3) 市町村別製造品出荷額等

製造品出荷額等を市町村別にみると

- 1 大和郡山市 8,714億円（構成比34.3%）
- 2 奈良市 2,654 〃 （ 〃 10.4%）
- 3 天理市 2,359 〃 （ 〃 9.3%）
- 4 橿原市 1,577 〃 （ 〃 6.2%）
- 5 大和高田市 1,139 〃 （ 〃 4.5%）

の順となり、これら5市で全体の64.7%を占めました。

製造品出荷額等が前年に比べ増加したのは

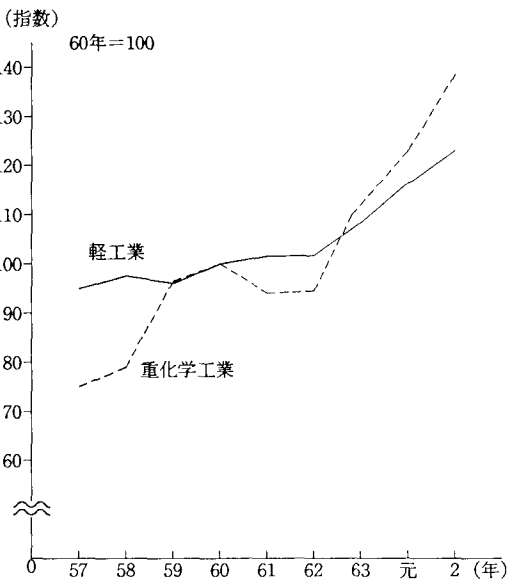
- 大和郡山市 1,093億円増加（対前年比14.3%増）
- 橿原市 227 〃 〃 （ 〃 16.8% 〃）
- 天理市 193 〃 〃 （ 〃 8.9% 〃）

など38市町村で、減少したのは

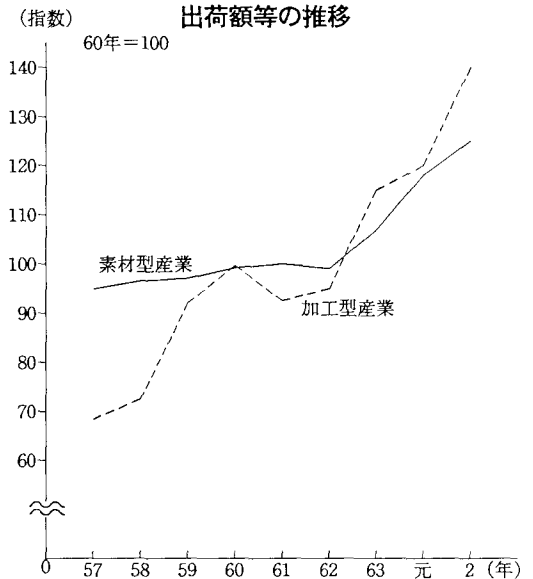
- 田原本町 12億円減少（対前年比 2.1%減）
- 山添村 4 〃 〃 （ 〃 8.3% 〃）
- 下北山村 1 〃 〃 （ 〃 24.4% 〃）

など9町村でした。（第27表参照）

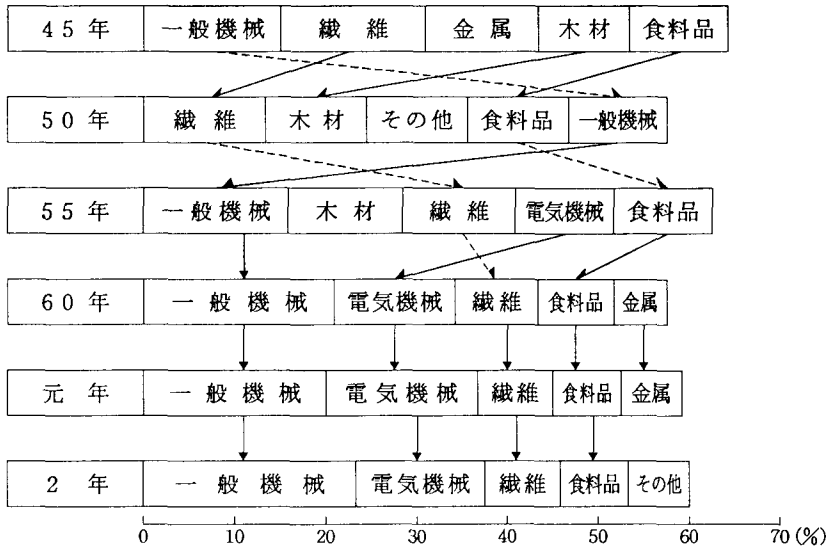
第6図 部門別出荷額等の推移



第7図 加工型産業及び素材型産業の出荷額等の推移



第8図 出荷額等上位5業種の変遷



(4) 現金給与総額

従業者総数97,971人から個人事業主及び無給家族従業者10,782人を減じた常用労働者87,189人に対し支払われた現金給与総額は3,218億円で、前年に比べ294億円（10.1%）増加しました。

現金給与総額を常用労働者で除した1人当りの給与額は年間369万円で、前年に比べ18.5万円（5.3%）増加しました。

業種別に1人当りの年間給与額の上位5業種をみると

- 1 石油・石炭 527.6万円（対前年比10.6%減）
- 2 鉄 鋼 451.7万円（ “ 5.3%増）
- 3 一般機械 446.1万円（ “ 4.3% ”）
- 4 金 属 441.3万円（ “ 7.5% ”）
- 5 輸送機械 433.8万円（ “ 8.2% ”）

の順となりました。

従業者規模別に1人当りの年間給与額をみれば、300人以上規模が483.3万円で最も高く、以下規模が小さくなるにしたがい低くなるという傾向がみられます。（第17表、18表参照）

現金給与総額の推移

年	現金給与総額		常用労働者1人当りの給与額		現金給与率	労働分配率
	前年比		前年比			
昭和60年	2,456 億円	108.0 %	307 万円	106.5 %	12.7 %	31.3 %
61	2,525	102.8	316	102.9	13.4	33.9
62	2,529	100.2	319	100.8	13.3	33.2
63	2,728	107.9	336	105.2	12.8	31.8
平成元年	2,923	107.1	350	104.3	12.8	27.3
2	3,218	110.1	369	105.3	12.6	30.2

5 原材料使用額等

原材料使用額等は1兆4,266億円で、前年に比べ1,261億円(9.7%)増加しました。

これを重化学工業、軽工業別にみると、重化学工業が1,336億円増加(対前年比19.7%増)、軽工業が75億円減少(同1.2%減)となりました。

また、従業者30人以上規模の事業所についての過去3年間の推移は下表のとおりですが、原材料使用額等(総額)が増加しているのに対し、原材料率(総平均)が昭和63年-58.1、平成元年-57.6、平成2年-56.7と減少傾向を示しています。

産業別原材料使用額等及び原材料率の推移(従業者30人以上)

産業分類	原材料使用額等(億円)			原材料率(%)		
	63年	元年	2年	63年	元年	2年
合計	9,203	9,876	11,016	58.1	57.6	56.7
食料品	661	689	770	50.9	50.5	52.9
飲料・飼料	X	X	X	X	X	X
繊維	610	640	665	59.7	59.3	59.2
衣服	117	107	95	54.9	58.9	55.5
木材	211	78	120	82.3	59.1	64.4
家具・装備品	55	88	110	57.7	55.7	59.5
パルプ・紙	176	253	215	59.5	73.8	58.7
出版・印刷	96	182	196	35.9	43.2	35.3
化学	164	170	207	55.1	55.4	59.8
石油・石炭	X	X	X	X	X	X
プラスチック	344	435	428	41.0	61.1	56.9
ゴム製品	211	253	278	54.8	45.6	47.9
なめし革	54	60	68	47.1	48.9	51.6
窯業・土石	171	121	134	42.7	49.7	52.3
鉄鋼	234	146	285	79.1	49.0	80.8
非鉄金属	68	70	72	48.2	49.0	44.6
金属製品	477	740	726	44.0	60.7	59.5
一般機械	2,788	2,860	3,649	66.1	65.5	68.0
電気機械	1,787	1,800	2,005	X	50.5	51.8
輸送機械	319	359	462	38.8	64.2	59.0
精密機械	X	X	X	X	X	X
その他	588	772	472	44.2	61.1	32.2

6 生産額（従業者規模30人以上）

従業者規模30人以上の事業所の生産額は1兆9,570億円と順調に伸びており、前年に比べ2,337億円（13.6%）増加しました。

業種別に生産額をみると

- 1 一般機械 5,401億円（構成比27.6%）
- 2 電気機械 3,880 〃（〃 19.8%）
- 3 その他の製造業 1,482 〃（〃 7.6%）
- 4 食料品 1,474 〃（〃 7.5%）
- 5 金属製品 1,230 〃（〃 6.3%）

の順となり、これら5業種で68.8%を占めました。

前年に比べ増加した主な業種は

- 一般機械 1,031億円増加（対前年比23.6%増）
 電気機械 296 〃 〃（〃 8.3% 〃）
 輸送機械 226 〃 〃（〃 40.3% 〃）

などであり、減少した主な業種は

- 衣服 10億円減少（対前年比5.7%減）
 などでした。（第6表参照）

7 付加価値額

従業者30人以上規模の事業所の付加価値額は7,850億円、前年に比べ1,088億円（16.1%）増加しました。

1事業所当りの付加価値額は18億876万円で、前年に比べ1億7,941万円（11.0%）増加しました。

また、従業者1人当りの付加価値額は1,487万円で、前年に比べ112万円（1.1%）増加しました。（第5表、21表参照）

産業別付加価値額
（従業者30人以上）（単位：億円）

産業分類	2年	元年
合計	7,850	6,762
食料品	632	631
飲料・飼料	X	X
繊維	429	413
衣服	73	72
木材	62	50
家具・装備品	74	69
パルプ・紙	146	83
出版・印刷	335	226
化学	130	127
石油・石炭	X	X
プラスチック	293	246
ゴム製品	285	290
なめし革	59	58
窯業・土石	112	112
鉄鋼	64	149
非鉄金属	84	68
金属製品	466	456
一般機械	1,585	1,403
電気機械	1,723	1,623
輸送機械	286	165
精密機械	X	9
その他	971	471

8 有形固定資産投資総額（従業者規模30人以上）

有形固定資産投資総額は1,130億円で、前年に比べ302億円（36.5%）増加し、昭和63年以降高い伸びを示しています。

業種別に前年と比較すると、増加したのは

一般機械 105億円増加
（対前年比62.2%増）

電気機械 87 " "
（ " 49.4% "）

輸送機械 36 " "
（ " 73.8% "）

などであり、一方減少したのは
プラスチック 41億円減少
（対前年比60.5%減）

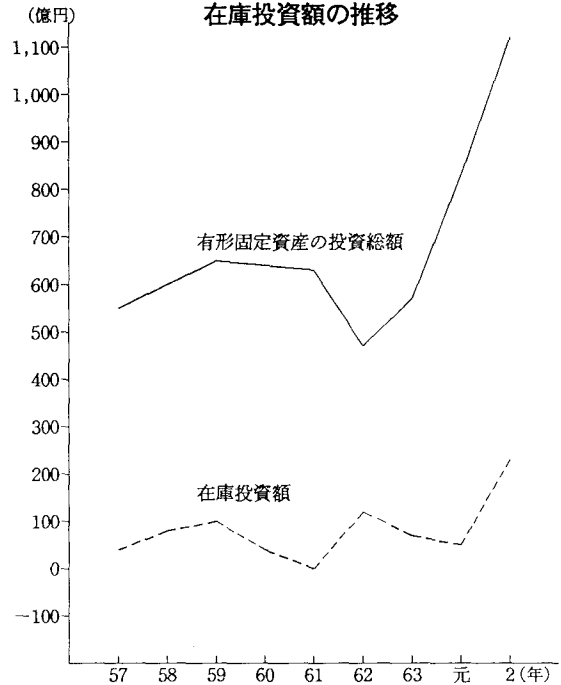
食料品 10 " "
（ " 11.2% "）

木材 2 " "
（ " 25.9% "）

などでした。（第4表、15表参

照）

第9図 有形固定資産の投資総額及び在庫投資額の推移



9 地域別の状況

県内を大きく3地域（大和平野地域、大和高原地域、五條・吉野地域）に分けてみると、次のとおりです。

(1) 事業所数については

大和平野地域 5,896事業所（対前年比1.5%減）

大和高原 " 589 " （ " 0.5%増）

五條・吉野 " 1,253 " （ " 0.3%減）

となり、大和高原地域で前年に比べわずかに増加したものの、他の地域においては減少しています。構成比をみると大和平野地域が76.2%を占めました。

(2) 従業者数については

大和平野地域 85,963人

(対前年比3.8%増)

大和高原〃 4,081人

(〃 1.4%〃)

五條・吉野〃 7,927人

(〃 3.5%〃)

となり、各地域において増加したが、構成比をみると大和平野地域が87.7%を占めました。

(3) 製造品出荷額等については

大和平野地域 2兆3,641億円

(対前年比10.5%増)

大和高原 〃 595〃

(〃 14.2%〃)

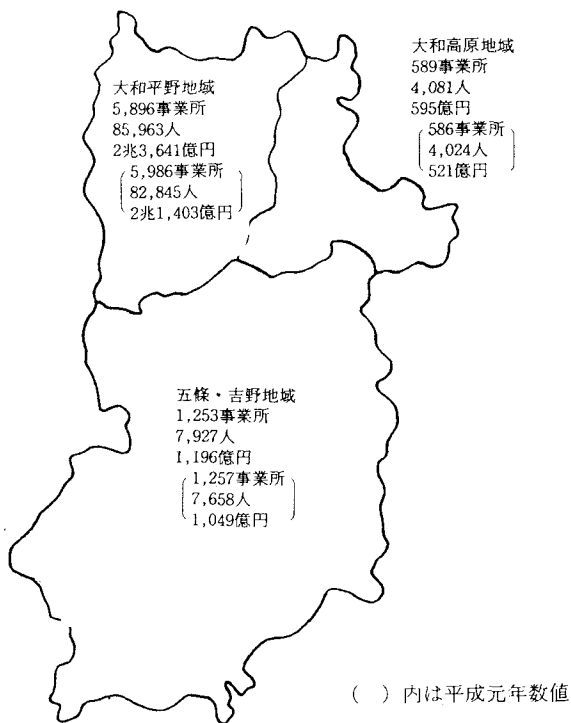
五條・吉野〃 1,196〃

(〃 14.0%〃)

となり、各地域において順調な伸びを示しました。

また、構成比をみると大和平野地域が93.0%を占めました。

第10図 地域別事業所数、従業者数、出荷額等



地 域	地 域 の 範 囲
大和平野地域	奈良市・大和高田市・大和郡山市・天理市・橿原市・桜井市・御所市 生駒市・香芝市・平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町・川西町・三宅町 田原本町・高取町・明日香村・新庄町・當麻町・上牧町・王寺町 広陵町・河合町
大和高原地域	月ヶ瀬村・都祁村・山添村・大宇陀町・菟田野町・榛原町・室生村 曾爾村・御杖村
五條・吉野地域	五條市・吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・西吉野村・天川村 野迫川村・大塔村・十津川村・下北山村・上北山村・川上村 東吉野村

付表1 累年比較表

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			現金給与総額			原材料使用額等			粗付加価値額		
	実数	指数 60年=100	増加率 (%)	実数(人)	指数 60年=100	増加率 (%)	実数(万円)	指数 60年=100	増加率 (%)	実数(万円)	指数 60年=100	増加率 (%)	実数(万円)	指数 60年=100	増加率 (%)	実数(万円)	指数 60年=100	増加率 (%)
50	7,809	94.5	3.8	77,769	84.2	△0.3	80,093,962	41.2	2.1	10,676,734	43.5	11.2	48,103,158	43.4	△1.1	31,477,473	38.1	7.3
51	7,791	94.3	△0.2	76,780	83.1	△1.3	92,891,777	47.7	16.0	11,858,404	48.3	11.1	56,352,506	50.8	17.1	35,951,098	43.5	14.2
52	7,778	94.1	△0.2	75,536	81.8	△1.6	101,124,752	52.0	8.9	12,867,244	52.4	8.5	61,370,617	55.4	8.9	39,066,027	47.3	8.7
53	7,986	96.7	2.7	77,600	84.0	2.7	111,009,743	57.0	9.8	14,144,810	57.6	9.9	66,317,063	59.8	8.1	43,864,571	53.1	12.3
54	7,916	95.8	△0.9	77,995	84.4	0.5	121,546,249	62.4	9.5	15,093,463	61.5	6.7	73,116,159	66.0	10.3	47,553,924	57.6	8.4
55	7,857	95.1	△0.7	79,492	86.0	1.9	140,997,619	72.4	16.0	16,566,392	67.5	9.8	85,709,429	77.3	17.2	54,488,087	65.9	14.6
56	4,322	-	-	75,070	-	-	148,930,932	-	-	18,056,454	-	-	88,951,150	-	-	59,115,981	-	-
57	8,695	105.2	-	87,715	94.9	-	165,505,726	85.0	-	19,998,439	81.4	-	97,609,180	88.1	-	66,784,371	80.8	-
58	8,575	103.8	△1.4	89,523	96.9	2.1	172,047,401	88.4	4.0	21,670,045	88.2	8.4	102,442,333	92.4	5.0	68,437,592	82.8	2.5
59	8,376	101.4	△2.3	91,467	99.0	2.2	186,947,078	96.1	8.7	22,735,705	92.6	4.9	111,393,587	100.5	8.7	74,610,475	90.3	9.0
60	8,262	100.0	△1.4	92,358	100.0	1.0	194,631,965	100.0	4.1	24,559,236	100.0	8.0	110,828,396	100.0	△0.5	82,626,843	100.0	10.7
61	8,236	99.7	△0.3	92,091	99.7	△0.3	189,761,590	97.5	△2.5	25,251,611	102.8	2.8	109,216,528	98.5	△0.5	79,755,273	96.5	△3.5
62	8,053	97.5	△2.2	91,033	98.6	△1.1	190,377,668	97.8	0.3	25,292,491	103.0	0.2	109,973,023	99.2	0.7	79,593,203	96.3	△0.2
63	7,947	96.2	△1.3	92,829	100.5	2.0	213,527,786	109.7	12.2	27,283,963	111.1	7.9	121,588,513	109.7	10.6	90,573,633	109.6	13.8
元	7,829	94.8	△1.5	94,527	102.3	1.8	229,731,868	118.0	7.6	29,232,922	119.0	7.1	130,056,005	117.3	7.0	98,328,850	119.0	8.6
2	7,738	93.7	△1.2	97,971	106.1	3.6	254,317,233	130.7	10.7	32,177,097	131.0	10.1	142,664,384	128.7	9.7	109,961,674	133.1	11.8

※56年は、従業者4人以上の調査である。

付表2 (従業者30人以上)

(単位：万円)

産 業 分 類	製造品出荷額等	生 産 額	付 加 価 値 額	有形固定資産 の 投 資 総 額	在 庫 投 資 額	有形固定資産 年 末 現 在 高
合 計	193,426,228	195,700,278	78,499,951	11,300,734	2,274,050	39,650,634
12 食 料 品	14,714,637	14,736,081	6,320,786	805,495	21,444	4,045,817
13 飲 料 ・ 飼 料	X	X	X	X	X	X
14 織 維	11,168,200	11,293,815	4,290,424	694,648	125,615	2,570,076
15 衣 服	1,702,072	1,727,090	732,039	75,990	25,018	352,565
16 木 材	1,854,682	1,870,166	620,512	69,907	15,484	928,442
17 家具・装備品	1,843,483	1,869,740	737,514	94,642	26,257	282,772
18 パルプ・紙	3,684,490	3,675,331	1,455,693	131,258	△9,159	754,880
19 出版・印刷	5,244,836	5,623,600	3,347,121	634,788	378,764	1,785,064
20 化 学	3,441,400	3,490,571	1,303,221	426,035	49,171	1,318,733
21 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	7,476,146	7,565,205	2,932,729	268,950	89,059	2,120,121
23 ゴム製品	5,823,916	5,843,417	2,854,227	369,607	19,501	995,264
24 なめし革	1,305,672	1,320,927	590,109	74,781	15,255	295,800
25 窯業・土石	2,574,920	2,601,182	1,116,699	318,420	26,262	962,148
26 鉄 鋼	3,574,632	3,569,192	637,890	38,641	△5,440	471,085
27 非鉄金属	1,638,590	1,650,454	835,183	131,058	11,864	766,149
28 金属製品	12,266,268	12,299,724	4,664,675	490,892	33,456	2,264,538
29 一般機械	53,481,551	54,010,953	15,853,736	2,729,355	529,402	7,511,088
30 電気機械	37,941,803	38,804,704	17,225,009	2,626,903	862,901	8,065,429
31 輸送機械	7,777,244	7,852,300	2,862,305	843,357	75,056	2,204,251
32 精密機械	X	X	X	X	X	X
34 そ の 他	14,852,902	14,824,958	9,712,009	439,993	△27,944	1,878,007

付表3 (従業者30人以上)

産業分類	付加価値率 (%)	原材料率 (%)	労働分配率 (%)	資本装備額 (万円)	現金給与率 (%)	製造品在庫率 (%)	従業者1人当りの 付加価値額(万円)
合計	40.4	56.7	27.6	751.3	11.1	3.9	1,487.4
12 食料品	43.4	52.9	24.4	971.6	10.6	1.8	1,518.0
13 飲料・飼料	X	X	X	X	X	X	X
14 繊維	38.2	59.2	40.6	492.8	15.5	7.6	822.7
15 衣服	42.7	55.5	41.6	295.5	17.7	8.6	613.6
16 木材	33.3	64.4	47.1	1,142.0	15.7	2.5	763.2
17 家具・装備品	39.8	59.5	32.0	437.1	12.7	3.2	1,139.9
18 パルプ・紙	39.7	58.7	27.5	674.6	10.9	2.8	1,300.9
19 出版・印刷	60.4	35.3	24.8	960.2	15.0	6.0	1,800.5
20 化学	37.7	59.8	40.9	890.4	15.4	5.7	880.0
21 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	39.0	56.9	37.9	678.4	14.8	5.7	938.5
23 ゴム製品	49.1	47.9	32.5	448.1	16.0	4.7	1,285.1
24 なめし革	44.9	51.6	46.5	345.2	20.9	7.1	688.6
25 窯業・土石	43.5	52.3	50.5	770.3	22.0	5.0	894.1
26 鉄鋼	18.1	80.8	25.5	1,290.6	4.6	5.4	1,747.6
27 非鉄金属	51.7	44.6	31.6	1,274.8	16.3	3.2	1,389.7
28 金属製品	38.2	59.5	31.4	765.0	12.0	3.5	1,575.9
29 一般機械	29.5	68.0	29.5	728.4	8.7	4.5	1,537.4
30 電気機械	44.5	51.8	24.8	828.2	11.0	3.1	1,768.8
31 輸送機械	36.6	59.0	34.4	998.3	12.6	1.2	1,296.3
32 精密機械	X	X	X	X	X	X	X
34 その他	66.1	32.2	9.7	792.4	6.4	1.8	4,097.9